

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	4,140,479	3,693,189	7,900,357
経常利益 (千円)	476,592	514,004	968,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	290,367	346,641	693,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	276,018	346,036	682,108
純資産額 (千円)	6,383,540	6,760,495	6,585,024
総資産額 (千円)	8,378,068	8,543,272	8,321,108
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.57	50.82	101.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	79.1	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,841	1,212,400	1,040,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,212	109,858	515,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,694	340,614	561,086
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,055,250	2,733,620	1,750,672

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.35	17.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に新型コロナウイルス感染症による3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、引き続き厳しい状況にありました。ワクチンの接種率が高まってくるなど、社会経済活動の平常化に向けた動きも見られるものの、変異株陽性率も増加傾向にあり、収束の時期が見通せない状況が続いております。また、世界的な半導体不足は、自動車業界をはじめ様々な業界に影響を及ぼしております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業から構成されております。これら3つの事業の特色を組み合わせることで、自動車から各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、水産物、農業、観光、出版など幅広い業界へのサービスを提供しており、またそれぞれの取引先企業における試験・解析から開発、生産、在庫管理、販売、保守、アフターサービスまでの各プロセスへのサポートも可能となっております。

当社グループでは、前連結会計年度から引き続きテレワークの実施や社内でのソーシャル・ディスタンスの確保、TV会議の活用といった感染防止を講じつつ事業活動を行ってまいりました。また、同時に諸経費の圧縮にも努めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度では期首から新型コロナウイルス感染症の影響を受けているのに対し、前連結会計年度ではその影響が第2四半期以降であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高と営業利益を前年同期と比較しますと減収減益となっております。具体的な当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高3,693百万円（前年同期比10.8%減）

営業利益341百万円（前年同期比30.4%減）

経常利益514百万円（前年同期比7.8%増）

親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円（前年同期比19.4%増）

なお、経常利益の額が営業利益の額よりも大きくなっているのは、助成金収入を営業外収益に計上していること等によります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高は1,378百万円（前年同期比0.9%減）の減収となりましたが、コスト削減に努めたことで営業利益は364百万円（前年同期比4.4%増）の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により民間の設備関係の受注が伸び悩んだことから、売上高は711百万円（前年同期比12.8%減）の減収となりました。しかしながら、売上高に占める教育関係の割合が前年同期と比べて大きくなったことと、製造工程の効率化を図ったことで、営業利益は146百万円（前年同期比17.0%増）の増益となりました。

(技術システム事業)

主要な取引先である自動車業界において、生産台数の落ち込みを要因とするコスト削減の動きがあったことにより、売上高は1,632百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は130百万円（前年同期比58.1%減）の減収減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で1,212百万円、投資活動で109百万円を獲得し、財務活動では340百万円の資金を要したことにより、前連結会計年度末より982百万円増加の2,733百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間においては、営業活動で1,212百万円（前年同期比99百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前四半期純利益518百万円（前年同期比83百万円増）、売上債権の減少686百万円（前年同期比123百万円減）、法人税等の還付額115百万円（前年同期比44百万円増）等の資金の増加があった一方、たな卸資産の増加84百万円（前年同期比73百万円増）、法人税等の支払額140百万円（前年同期比244百万円減）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では有形固定資産の取得による支出11百万円（前年同期比335百万円減）、有形固定資産の売却による収入132百万円（前年同期比131百万円増）があったこと等により、109百万円の資金を獲得（前年同期は資金の支出337百万円）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、短期借入金の減少170百万円（前年同期比160百万円減）、配当金の支払額170百万円（前年同期比6百万円減）があったこと等により、340百万円（前年同期比166百万円減）の資金を要しました。

（3）財政状態の分析

（資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は8,543百万円であり、前連結会計年度末より222百万円増加しております。内訳としては、流動資産が363百万円増加の4,975百万円、固定資産が140百万円減少の3,567百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で982百万円、仕掛品で84百万円の増加があった一方、受取手形及び売掛金で697百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、投資その他の資産で58百万円増加があった一方、有形固定資産が178百万円（主に建物及び構築物117百万円、土地47百万円）、のれんの償却により「のれん」が14百万円減少したこと等あります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より46百万円増加し、1,782百万円となりました。内訳は、流動負債が42百万円増加の1,771百万円、固定負債が4百万円増加の11百万円であります。流動負債の変動の主な要因は未払法人税等で121百万円、その他で186百万円（主に未払費用）増加した一方、支払手形及び買掛金が26百万円、短期借入金が170百万円、未払金が36百万円、未払消費税等が29百万円減少したこと等あります。

（純資産）

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は6,760百万円であり、前連結会計年度末より175百万円増加しております。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円を計上したことと配当金を170百万円支払ったことにより、利益剰余金が176百万円増加したこと等あります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
しばぎ株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	900,000	13.20
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	461,228	6.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	402,400	5.90
BBH FOR FIDELITY LOW PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	241,288	3.54
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.60
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	149,472	2.19
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	135,100	1.98
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.79
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.35
計	-	2,820,688	41.36

(注) 上記のほか、自己株式が104,214株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,679,900	66,799	同上
単元未満株式	普通株式 140,300	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	66,799	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,200	-	104,200	1.50
計	-	104,200	-	104,200	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度　　EY新日本有限責任監査法人

第42期第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間　　かがやき監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,672	2,799,620
受取手形及び売掛金	2,073,187	1,375,566
電子記録債権	217,233	228,519
商品及び製品	42,083	46,649
仕掛品	167,509	252,450
原材料及び貯蔵品	27,212	22,925
その他	272,913	254,121
貸倒引当金	4,447	4,458
流動資産合計	4,612,364	4,975,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,824,143	1,706,371
土地	1,059,065	1,011,558
その他(純額)	156,442	143,135
有形固定資産合計	3,039,651	2,861,064
無形固定資産		
のれん	162,845	148,041
その他	82,975	77,395
無形固定資産合計	245,820	225,436
投資その他の資産		
その他	435,911	484,227
貸倒引当金	12,640	2,850
投資その他の資産合計	423,271	481,377
固定資産合計	3,708,743	3,567,879
資産合計	8,321,108	8,543,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,695	218,127
短期借入金	470,000	300,000
未払金	308,095	271,131
未払法人税等	101,725	222,823
未払消費税等	142,599	112,967
賞与引当金	154,788	158,607
受注損失引当金	1,586	83
製品保証引当金	8,148	4,283
その他	297,011	483,197
流動負債合計	1,728,651	1,771,220
固定負債		
退職給付に係る負債	4,544	7,113
資産除去債務	2,888	4,443
固定負債合計	7,433	11,557
負債合計	1,736,084	1,782,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	4,508,929	4,685,065
自己株式	25,626	25,685
株主資本合計	6,595,398	6,771,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,854	13,635
為替換算調整勘定	2,479	2,655
その他の包括利益累計額合計	10,374	10,980
純資産合計	6,585,024	6,760,495
負債純資産合計	8,321,108	8,543,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,140,479	3,693,189
売上原価	2,762,390	2,583,321
売上総利益	1,378,089	1,109,867
販売費及び一般管理費	1,887,868	1,768,647
営業利益	490,220	341,219
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	771	861
為替差益	-	103
確定拠出年金返還金	1,507	473
売電収入	1,107	1,168
助成金収入	11,310	174,141
その他	1,104	2,227
営業外収益合計	15,812	178,988
営業外費用		
支払利息	1,801	1,063
支払融資手数料	3,861	3,899
為替差損	82	-
減価償却費	1,158	1,022
解約違約金	18,856	-
その他	3,680	218
営業外費用合計	29,441	6,203
経常利益	476,592	514,004
特別利益		
固定資産売却益	79	7,030
助成金収入	766	-
特別利益合計	846	7,030
特別損失		
固定資産除却損	5,627	2,391
新型コロナウイルス感染症による損失	2,36,815	-
特別損失合計	42,443	2,391
税金等調整前四半期純利益	434,994	518,643
法人税、住民税及び事業税	177,029	223,357
法人税等調整額	32,401	51,355
法人税等合計	144,627	172,001
四半期純利益	290,367	346,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,367	346,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	290,367	346,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,353	781
為替換算調整勘定	5	175
その他の包括利益合計	14,348	605
四半期包括利益	276,018	346,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,018	346,036
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434,994	518,643
減価償却費	91,678	81,147
長期前払費用償却額	75	75
のれん償却額	17,769	14,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	9,850
賞与引当金の増減額(は減少)	7,998	3,819
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,923	2,402
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,345	1,502
受取利息及び受取配当金	783	874
支払利息	1,801	1,063
固定資産売却損益(は益)	79	7,030
固定資産除却損	5,627	2,391
助成金収入	11,310	174,141
売上債権の増減額(は増加)	809,704	686,486
たな卸資産の増減額(は増加)	11,730	84,764
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,172	50,403
仕入債務の増減額(は減少)	15,917	27,149
その他の流動負債の増減額(は減少)	151,446	169,167
未払消費税等の増減額(は減少)	10,412	48,096
その他	1,655	123
小計	1,417,689	1,076,066
利息及び配当金の受取額	783	874
利息の支払額	1,737	1,050
助成金の受取額	11,310	161,894
法人税等の支払額	385,459	140,504
法人税等の還付額	70,255	115,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,841	1,212,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	346,555	11,267
有形固定資産の売却による収入	80	132,041
無形固定資産の取得による支出	9,830	11,360
その他	19,092	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,212	109,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	170,000
自己株式の取得による支出	50	59
配当金の支払額	176,644	170,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,694	340,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	1,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,662	982,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,588	1,750,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055,250	2,733,620

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第2四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	21,889千円	-千円
電子記録債権	28,058	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
賞与引当金繰入額	16,589千円	11,477千円
退職給付費用	7,625	3,217
貸倒引当金繰入額	60	60
のれん償却額	17,769	14,804
営業支援費	150,799	162,659
役員報酬	148,966	146,157

2 新型コロナウイルス感染症による損失に関する注記

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、当社グループでは感染拡大防止への配慮から、休業や事務所の操業停止を実施し、休業にかかる人件費や操業停止にかかる賃借料等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,121,250千円	2,799,620千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,000	66,000
現金及び現金同等物	2,055,250	2,733,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	177,327	26	2019年 12月31日	2020年 3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	204,606	30	2020年 6月30日	2020年 9月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	170,505	25	2020年 12月31日	2021年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	170,504	25	2021年 6月30日	2021年 9月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,390,928	807,689	1,941,861	4,140,479	-	4,140,479
セグメント間の内部売上高又 は振替高	234	7,606	14,205	22,047	(22,047)	-
計	1,391,163	815,296	1,956,067	4,162,526	(22,047)	4,140,479
セグメント利益	349,047	125,493	311,438	785,980	(295,759)	490,220

(注) 1. セグメント利益調整額 295,759千円には、セグメント間取引消去5,025千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 300,785千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,378,015	698,830	1,616,343	3,693,189	-	3,693,189
セグメント間の内部売上高又 は振替高	375	12,415	15,733	28,524	(28,524)	-
計	1,378,391	711,245	1,632,077	3,721,713	(28,524)	3,693,189
セグメント利益	364,508	146,798	130,351	641,658	(300,438)	341,219

(注) 1. セグメント利益調整額 300,438千円には、セグメント間取引消去4,747千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 305,185千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	42円57銭	50円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	290,367	346,641
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 (千円)	290,367	346,641
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,246	6,820,213

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年 8 月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	170,504千円
1 株当たりの金額	25円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年 9 月 6 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月 6 日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 幹根 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCDS株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CDS株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。